

2002年1月24日

内閣総理大臣
小泉純一郎 殿

「一票の格差是正」について

社団法人 経済同友会
代表幹事
小林 陽太郎
副代表幹事・政治委員長
茂木 友三郎
副代表幹事・専務理事
水口 弘一

憲法の定める三権分立は民主主義体制の維持・発展の前提であり、特に「一票の格差是正」は小泉総理が推進され、経済同友会も全面的に支持する「聖域なき構造改革」の基盤をなすものであると考えます。

最高裁判所は「法の下での平等」が適用されなければならないと言いつつ、実際には衆議院では3倍、参議院では6倍までの格差を国会の裁量の範囲内で合憲としております。

反対意見は4人の弁護士出身者と1人の外交官出身者のみです。これでは最高裁の憲法裁判所としての機能を発揮できません。本年は長官を含め6人の最高裁判事が定年退任されますので、任命権者である総理の英断を強く期待致します。

1. 出身区分を最高裁判所創設時に戻し、裁判官出身5、弁護士出身5、学識経験者出身5、とされること。
2. 最高裁長官は、創設以来上記三分野の出身者が就任していることに鑑み、今回は職業裁判官以外の出身をあてられること。

以上